

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間					2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度			2017 年度	2018 年度			
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	< ii エビデンスの提示 >								
	学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒1人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査・公表				調査を推進・拡大 ➢得られたデータは都道府県別に「見える化」するとともに、教職員定数の見直し作成・提示を含む政策に漸次活用 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大		
	《文部科学省 都道府県 市町村》								
	教育政策に関する実証研究の枠組み・体制等について研究者・有識者の協力を得つつ検討				教育政策に関する実証研究を開始 ➢各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導など多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施 ➢中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施 1)多面的な教育成果・アウトカムの測定 ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 ・コミュニケーション能力、自尊心・社会性などの非認知能力 ・児童生徒の行動 2)子供の経時的変化の測定 3)学校以外の影響要因の排除等も考慮		実証研究を計画的に実施 ➢得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因を「見える化」するとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見直し作成を含む政策形成に漸次活用		
	《文部科学省 都道府県 市町村》					報告、公表	報告、公表		
	全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備				全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用推進・拡大 取組状況とその成果について中間検証		中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大		
	《文部科学省》								

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間					2019年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度			2018 年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が個票データを活用できるよう、提供する個票データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備								
	《文部科学省》	全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用の推進・拡大			中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大		(i～v通じて)  ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(※注)(参考)PISA2015:科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)		

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
全国学力・学習状況調査の研究への活用	全国学力・学習状況調査の個票データ等の貸与に係るガイドラインを策定。(平成29年3月) 平成29年度委託研究において、公表・貸与対象となる匿名データ及び擬似データを作成中。	貸与データが整い次第、貸与申請の受付を開始する予定。

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
			実績値(時点)	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層	—	—	—		—
第二階層	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA: 読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位(2015年調査, 高1, OECD加盟国順位) IEA・TIMSS: 小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位(2015年調査)	A	OECD・PISA: 2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS: 2019年3月頃実施予定等

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間				2019 年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度		2017 年度	2018 年度				
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	< iii 教職員定数の見直し >								
	教職員定数の中期見直しを策定する前提となる事柄について整理	➢各種加配措置等の効果について、既存の関連データを十分に活用しつつ、研究者・有識者の協力を得て検討・検証。その結果明らかになった課題は、上記 ii の実証研究に活用 ➢少子化の進展(児童生徒数、学級数の減等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人子弟、障害のある児童生徒、子供の貧困、学習指導要領の全面改訂への対応等)に関する客観的データなどの上記 ii のデータ収集及び実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見直しを策定、公表、各都道府県・指定都市に提示				データ収集、実証研究の進展に応じ、必要に応じ中期見直しを改定、公表、提示			
	《文部科学省》					学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるPDCAサイクルを確立			
	< iv ICTを活用した遠隔授業拡大 >								(i ～ iv 通じて)
		モデル事業を通じて高校における遠隔授業実践例を拡大				高校への普及促進	中学校等の授業充実に向けた活用の検討を含め、中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大	・ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数 【2018年度42校・科目】 【2020年度70校・科目】	・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(参考)PISA 2012: OECD加盟国中1～2位
	《文部科学省 都道府県 市町村》								

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020 年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018 年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	< iii 教職員定数の見直し >							
	教職員定数の中期見直しを策定する前提となる事柄について整理					データ収集、実証研究の進展に応じ、必要に応じ中期見直しを改定、公表、提示		
	> 各種加配措置等の効果について、既存の関連データを十分に活用しつつ、研究者・有識者の協力を得て検討・検証。その結果明らかになった課題は、上記 ii の実証研究に活用					(i ～ v 通じて)		
	> 少子化の進展(児童生徒数、学級数の減等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人子弟、障害のある児童生徒、子供の貧困、学習指導要領の全面改訂への対応等)に関する客観的データ等の上記 ii のデータ収集及び実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見直しを策定、公表、各都道府県・指定都市に提示							
	《文部科学省》					学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるPDCAサイクルを確立	・ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数 【2018年度42校・科目】 【2020年度70校・科目】	・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る (※注) (参考) PISA2015: 科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位 (OECD加盟国中)
	< iv ICTを活用した遠隔授業拡大 >							
	モデル事業を通じて高校における遠隔授業実践例を拡大					高校への普及促進		
	《文部科学省 都道府県 市町村》					高校実践例を踏まえた課題整理、中間検証		

重要課題:①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築
改革項目: iii. 教職員定数の見通し、iv. ICTを活用した遠隔授業の拡大

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	進捗状況	今後の進展について
教職員定数の見通し	「予算の裏付けのある教職員定数の中期見通し」に関する基盤となる改正義務標準法や、社人研による直近の将来推計人口、教育政策に関する実証研究の進捗（教員勤務実態調査の速報値等）に基づき、平成30年度概算要求において、「新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築」（2017～2026年度までの10年間で約9,300人の減（国・地方合わせて約600億円の減額））を文部科学省が提示。	義務標準法の改正や実証研究の進捗等を踏まえ、平成30年度末までに「予算の裏付けのある教職員定数の中期見通し」を策定。
ICTを利用した遠隔授業拡大	・効果的な遠隔教育の実施に向けた実証研究を全国7県で実施中（平成27年度～）（多様な学習を支援する高等学校推進事業（平成29年度予算額 67,945千円の内数）） ・事業最終年度となる本年度は、専門家による事業全体の評価・分析を実施予定。	遠隔教育の「高校への普及促進」を図るため、全国的な普及に向けた「遠隔教育フォーラム」を全国各地で実施するための経費を平成30年度概算要求に計上。 （高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業（平成30年度概算要求額 130,573千円の内数））

KPIの状況

KPI		目標値 （達成時期）	KPIの進捗		
			実績値（時点）	区分	進捗状況・今後の対応
第一階層	ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数	42校・科目 （2018年度） 70校・科目 （2020年度）	ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数：24校・67科目（2016年度）	A	平成30年度中に遠隔授業の実施状況を調査予定
第二階層	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る	OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持・向上	OECD・PISA：読解力6位、科学的リテラシー1位、数学的リテラシー1位（2015年調査、高1、OECD加盟国順位）IEA・TIMSS：小4算数5位、理科3位、中2数学5位、理科2位（2015年調査）	A	OECD・PISA：2018年6月～7月頃実施予定等 IEA・TIMSS：2019年3月頃実施予定等